

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項規定による証明に関する申請書 **【記載例】**

令和〇年〇〇月〇〇日

（あて先）成田市長

（申請者）

住所又は所在地 **成田市花崎町〇〇〇**

電話番号 **0476-〇〇-〇〇〇〇**

申請者氏名 **〇〇 〇〇**

（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

**成田商工会議所創業スクール(令和〇〇年〇〇~〇〇月)**

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

(1) 商号（屋号）

**株式会社〇〇〇〇**

(2) 本店所在地

**成田市花崎町〇〇〇**

3. 設立する会社の資本額 **〇〇〇**万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

**サービス業(〇〇〇〇〇) ※詳細な内容も記入してください**

5. 事業の開始時期 **令和〇年〇〇月〇〇日**

**※新たに事業を開始する場合は予定日、すでに開始している場合は開始日を記載してください。**

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

成商企第 号

年 月 日

成田市長 小泉 一成

有効期限 令和 年 月 日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。